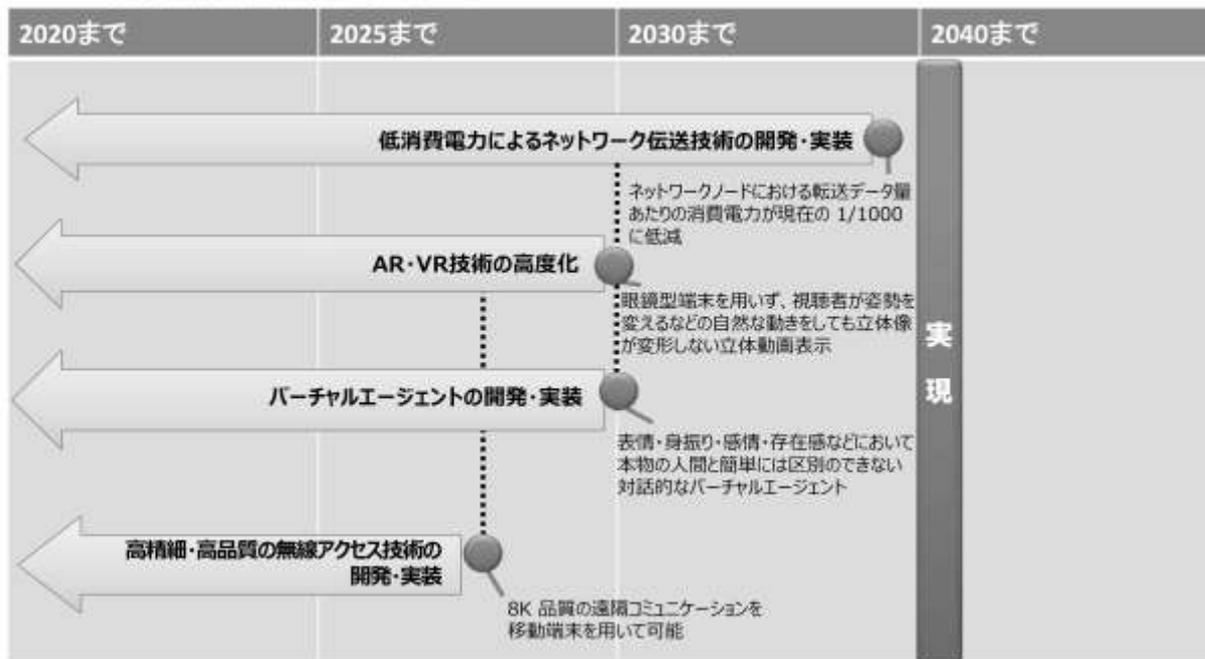




■ 2030年代の実現に向けた工程イメージ



KPI (例) : テレワーク導入企業率 2020年 : テレワーク導入企業を2012年度比で3倍 (2012年 : 11.5%)

大学発ベンチャーのあり方研究会報告書

(経済産業省産業技術環境局大学連携推進室 平成 30(2018)年 6 月 19 日)

<報告書 p3 より抜粋>

I. 大学発ベンチャーを取り巻く現状

経済産業省では 2001 年に「大学発ベンチャー1000 社計画」を策定し、2004 年には 1000 社を達成したが、その後も大学発ベンチャーの数は増加してきている。経済産業省が行った 2017 年度大学発ベンチャー調査によれば、我が国において存在が確認された大学発ベンチャーは 2,093 社と、過去最高に達した。このように、大学の研究成果を基としたベンチャーや学生によるベンチャーの設立は、我が国にも着実に浸透してきているといえる。

また、大学発ベンチャーの数から質に目を向けると、これまでに上場した大学発ベンチャーは 57 社となっている。この他に、M&A によりエグジットした大学発ベンチャーも徐々に出つつある。

しかしこれらの数字は、海外とりわけ米国の実績に比べれば引き続き歴然とした差がある。米国では 2016 年だけで 1,024 社の大学発ベンチャーが設立され

(AUTM “U.S. Licensing Activity Survey FY2016)、また「ユニコーン」と呼ばれる企業価値が 10 億ドル以上の未上場のメガベンチャーも数多く登場している。

<報告書 p7 より抜粋>

(iii) 学生・卒業生の場合、ビジネス経験は (ii) の外部人材には劣るものの、学生は技術に対する理解があり、かつ、大学研究者と比較すればベンチャーの経営に時間的に注力できる立場であるといえる。企業経営に関する知識を身につける努力が必要だが、財務や法律と言った専門的な部分は専門家がサポートすることもある程度有効である。また、技術については大学の教員の支援・指導が期待され、ビジネス経験の不足を補う点では、大企業等でビジネス経験を積んだ人材のサポートが期待される。ただし、ライフサイ

<報告書 p11 より抜粋>

(3) 大学発ベンチャーの経営人材の確保の方策

大学発ベンチャーの経営人材の確保に向け、以下のような取組を通じて各層において経営人材を育成し、確保につなげていくことが重要である。

① 起業家教育

足下では学生・卒業生による大学発ベンチャーの設立は活発化してきているものの、在学中の選択肢として、あるいは卒業後の進路として起業を選択する学生は、依然として少数に留まる。今後学生・卒業生による起業を増やしていくためには、大学においても学生に対し、卒業後の選択肢として就職のみならず起業という選択肢があることを早期から情報提供し、関心のある学生に対しては、起業に向けたチャレンジの場を多く提供していくことが必要である。バイオ系の分野では特に、ポストクの数に対してアカデミアのポジションが限られている一方、バイオ系ベンチャーにおいて医薬品の開発をデザインできる人材がいない等のミスマッチが起こっていることから、ポストクに対し、ベンチャーで活躍するための知識・スキル習得を支援することも、バイオ系ベンチャーの成長に向けては有効であると考えられる。エコシステム構築の観点からは、特に学生に対してロールモデルを示していくことも重要である。大学発ベンチャーで成功を収めた起業家が、次の世代の大学発ベンチャーを担う経営者候補となる学生に対して、起業のノウハウだけではなく、キャリアとしての起業を例として示すとともに、実際に学生が起業した際に助言を仰ぐことができるメンターとして支援していく、世代を超えた循環を作り出すことが望ましい。